

## 休眠預金活用事業 事業計画

申請事業名(主)	誰もが活躍できる信州「働き」「学び」「暮らし」づくり事業
申請事業名(副)	信州アフターコロナビジョン

申請事業の種類1	②イノベーション企画支援事業
申請事業の種類2	
申請事業の種類3	
申請事業の種類4	
申請団体名	長野県みらい基金

### 優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	分野①	③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
領域②	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	分野②	④ 働くことが困難な人への支援
領域③	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野③	⑥ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
領域④	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野④	⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

その他の解決すべき社会の課題	
----------------	--

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
4.すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	一人一人の能力にあった多様な「働き」が、人間らしい「暮らし」を生み出し、人々が出会う事のできる「学びあい」ができる長野県になる。
5.ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワメントを図る	5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。	地域における「働く」「学ぶ」「暮らす」において、女性の能力、視点、意見が生きる。地域づくりにおける様々な公共的な事業において、女性の参加、リーダーシップの実現ができる長野県になる。
8.すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する	8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	スキルマッチングが上手く行かない若者と企業、子育て中でも働くことで社会の接点を見出したいの母親、引きこもりや障害などの困難を抱える若者誰もが地域で働き活躍できる長野県となる。
8.すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する	8.9 2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。	地域循環による経済創出、文化復興、山岳環境の保全や地域資源の資源ロスなどにより、既存産業の再生、新たな観光や地場産業の創出により、長野県で生まれ育つ産業が元気になる。

実施時期	2021年11月～2025年3月	直接的対象グループ	女性（母親） 若者（学生、就労年齢者） 県内中小企業 起業希望者 移住希望者	間接的対象グループ	プロボノ希望者（高齢者） 多様な産業主体と従事者（商業、農業、林業等）
対象地域	長野県内	人数	500~1000人	人数	10000人

## I.団体の社会的役割

### (1)申請団体の目的

長野県地域のコロナ以降の地域づくりに責任を持たねばならない県内の主たるステークホルダーがコンソーシアムを組み、これまでの官主体でない、民間主体での地域変革に官を巻き込む手法により、新しい地域を生み出す共創の次代を切り開く、ダイナミックで挑戦的なイノベーションを生み出す助成事業を生成していく。

### (2)申請団体の概要・活動・業務

経済界からは「長野県経営者協会」、労働者の代表として「長野県労働者福祉協議会」、若年層経営者としてJC長野ブロック協議会が参集し、長野県みらい基金が事務局として屋台骨を背負っていくことで、オール信州による地域社会課題の解決のための自律的かつ持続的な仕組みが構築され、地域社会課題の解決に向けた取組が強化されていく。

## II.事業の背景・社会課題

### (1)社会課題概要

これまでの少子高齢、若年層の高い自殺率、農山村の荒廃、人口流出、相続資産の流出等の地域の課題に覆い被さるようなコロナ禍の「失業」「困窮」「引きこもり」「家庭内DV」「労働環境の激変」などが地域を疲弊させ不安を増加させている。また、コロナ禍による労働のリモートワーク化、過密な生活環境からの退避、生活への価値観の変化等による地方移住の期待値向上もある。地域創生・共創のチャンスでもある。

### (2)社会課題詳述

「働く」環境において、県内の産業、就労の環境は厳しい。

コロナ禍による失業者は、長野県社会福祉協議会が主催し当財団も協力する「長野県あんしん未来創造プロジェクト」において急増する就労相談（2019年12月の新規の就労相談174件）、住居相談、生活福祉資金の需要状況（1,200件）(地域の社協窓口では緊急小口資金の特例貸付申込みが激増)、また2019年度の休眠預金活用における県内の実行団体「フードバンク信州」が参加する「困窮家庭への支援食糧緊急募集」事業においても相談件数が急増。直接家庭へ食糧を送付する「こども応援プロジェクト」では、昨年12月にそれまで400~900件だった要請が2,527件に急増。失業、就労難、収入の減少等は多くの地域住民、特に女性や困難を抱えた人々に生活への不安、苦難を与えている。

また、県内の産業はいわゆるグローバル企業と中小企業（地場産業）の格差が広がり、県内の経済を担う中小企業の再生、新しいビジネスの創生が急務である。

「学び」においては、産業構造、雇用環境の変化、テクノロジーの進化などにより、スキルニーズの急激な変化に、企業側、求職者側双方が対応への滞りをきたしており、従来の就労へのマッチングのあり方が問われている。

また、次世代を担う若者の状況は、残念なことに長野県の若年層自殺率が全国一、2020年春の緊急事態宣言以降、高校生と女性の自殺増加が大きな社会問題となっている。

一方、「暮らし」においては、健康長寿、移住希望者が日本一になるなど、働き方の変化、暮らし方の変化のなかで、地方での働き方、暮らし方等の新しい価値創造への期待が膨らんでいる。

**(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況**

行政による次世代の「働き」「学び」「暮らし」に対する取り組みはコロナ対応、出口戦略にたどり着けない対症療法的な資金支援に偏っている。業支援は休業補償、信用保証などが多く、コロナ後を見据えた対策は見当たらない。また、学び、暮らしに関わる、家庭、こども若者支援は、補助金の増加は見られるが、多様な対象へのきめ細かな支援がない。

**(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況**

経済団体、労働団体ともコロナ禍での産業構造の改革、働くものへの支援ニーズは最大化しているが抜本的な展望は見えてこない。また、地域のNPO等非営利活動は経営母体が脆弱な上、コロナ禍により小さな草の根的な地域活動が衰退している。そういった中で、次世代を開拓する地域の重要なステークホルダーの既存の活動を越えた横断、重層的なコンソーシアムが必要となった。

**(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義**

コロナ以降の地方における、働く、学ぶ、暮らす等における地域課題に対して、民間発想の大胆なチャレンジな取り組みが必要・不可欠である。

コロナ禍の状況にある意味地域変革の機会と捉え、新しい「働き方」「学び」「暮らし」を女性、若者、そして産業目線で捉えることで新しい組み立てを作る。誰もがチャレンジでき活躍できる、新しい「地域」を創り出す事ができる、既存の枠組みに捉われない地域を生み出す。

III.申請事業

<b>(1)申請事業の概要</b>	
<p>地域縦断のテーマ（地域社会の根本課題）、それぞれの課題解決型提案（協議体）を公募する。公募内容は各課題の分析、その解決への道筋、大胆な改革方法を生み出すトライアルであり、多様なセクターを巻き込んだ多機関連携を求めていく。責任所在の不明確な協議体でなく、運動体として有効なコアとなる組織が核となり、多様な主体を取り込みながらインキュベーション、増殖、トライアルを行いながらしっかりとしたインパクトを生んでいくアウトカム志向の事業を行っていく。テーマは次世代の「働き」「学び」「暮らし」。サブとして「女性」「働く技（就労支援）」「地場産業の活躍」「地域創生（ソーシャルビジネス）」（例）とし、それぞれが地域の多様なセクターを巻き込みながら、3年後の社会的インパクト、事業インキュベーション、提言、発展、テイクオフ、事業継続を目指す事業体となる。</p>	

<b>(2)インプット</b>							
<b>資金</b>	<b>①事業費 (自己資金含む)</b>	<b>内訳：実行団体への 助成金等充当額</b>	<b>管理的経費</b>	<b>②プログラム・オフィサー関連経費</b>	<b>③評価関連経費</b>	<b>④助成金申請額</b>	<b>⑤補助率</b>
	¥193,028,544	¥165,000,000	¥28,028,544	¥23,992,000	¥9,040,000	¥233,810,544	100.0

<b>(3)活動(資金支援)</b>		<b>時期</b>
<b>事業活動 0年目</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係団体、県内各所等へ告知活動</li> <li>・実行団体公募開始（説明会 事前相談会 審査会 発表）</li> <li>・採択団体オリエンテーション～契約</li> </ul>	2021/11/1~2022/03
<b>事業活動 1年目</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実行団体助成開始 ・月次報告事前研修~月次報告</li> <li>・各テーマにおけるキックオフイベント開催</li> <li>・事前評価報告</li> </ul>	2022/04/1~2023/03
<b>事業活動 2年目</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年度精算~2023年度25%助成 7月四半期助成 半期進捗報告~半期助成</li> <li>・月次報告</li> <li>・中間評価</li> </ul>	2023/04/1~2024/03
<b>事業活動 3年目</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2023年度精算~2024年度25%助成 7月四半期助成 半期進捗報告~半期助成</li> <li>・月次報告</li> <li>・最終評価</li> </ul>	2024/04/1~2025/03

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・丁寧な公募内容の周知（説明会の頻度開催、積極的な事前相談、周知時間を長くする）</li> <li>・契約前評価研修、事業計画、資金計画の見直し</li> <li>・3年間（特に1年目）の実施計画（マイルストーン）づくり・担当POとの面談</li> </ul>	2022/03
事業活動 1年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各実行団体キックオフ支援＝基本的基盤強化・行政担当部署挨拶、関係団体挨拶、マスコミ挨拶・事業進捗管理 進捗記録・事業内容のアウトカム指標の確認・出口戦略としてのファンド設立準備（経営者協会、労福協、J Cが協働することで生まれるシナジーに市民による寄付を加えることで、この三年間で長野県地域創造基金（仮）を立ち上げる環境整備）</li> </ul>	2023/04/1~2024/03
事業活動 2年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業進捗管理（アウトカム指標による確認、振り返り、計画変更）→弱点の補修、克服等（基盤強化）</li> <li>・中間評価に向けてアンケート等評価指標づくり ・進捗記録中間発表・中間評価の活用→中間評価報告の実体化（見える化）</li> <li>・ファンドの具体的な姿、構成等の検討。基金設立（寄付）の開始（環境整備）</li> </ul>	2023/04/1~2024/03
事業活動 3年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業テイクオフ支援（該当分野業界、関係団体連携支援、マスコミ広報支援）・事業進捗管理・事業内容のアウトカム指標の確認</li> <li>・経営者協会、労福協、J C、市民の寄付によるファンド設立</li> <li>・実行団体の4年目以降の戦略づくり支援</li> </ul>	2024/04/1~2025/03

(5)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
女性の多様な働く場所が増える。	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な働く場の増加</li> <li>現在の職場の多様性対応への変化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>働き方の種類（正規雇用、非正規、ワークシェアなど）</li> <li>働く場の数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>定性 ワークシェア等の多様な姿</li> <li>定量 50~100ヶ所</li> </ul>	2024
女性の考え方が子育てのみならず地域運営、企業運営、労働環境づくり、ダイバーシティへと活かされる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>変化（数、内容）</li> <li>提言（数、内容）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>初期ゼロ</li> <li>初期ゼロ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>定性 組織内女性30%の構成</li> <li>定量 10</li> </ul>	2026
失業者だけでなく困難を抱えている人も、多様な学びの場があり、その先の働き方、働く場所ができ、収入の道が増える。	<ul style="list-style-type: none"> <li>働く場（数、内容）</li> <li>収入増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>初期ゼロ</li> <li>初期値（2021年度）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>定性 満足度の割合30%向上</li> <li>定量 10~50%増</li> </ul>	2024
働きたい人がその人の力で働け、学びたい人は学ぶ機会が平等にある。多様な人（LGBT）や困難を抱えた人が暮らしやすくなる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>進路（就職数、学ぶ機会数）</li> <li>満足度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>初期値（2021年度）</li> <li>初期値（アンケート）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>定性 アンケートなど満足度向上</li> <li>定量 100~200（サンプル）</li> </ul>	2024
地域の資源（歴史、風土、地理等）から生まれた会社（老舗）が未来へ育つ、再生が育まれる環境ができる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>老舗企業数への対話数</li> <li>向上数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>初期ゼロ</li> <li>初期値（2021年度）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>定性 後継者育成等マッチング内容</li> <li>定量 10~30企業</li> </ul>	2024
誰もが地域の資源とアクセスでき、それを活用し新しいビジネスチャンスを生み出せる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネス創出数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>初期値（2021年度）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>定量 提案数50</li> <li>実施数10</li> </ul>	2024
経営者協会、労福協、J Cの協働に市民による寄付を加え、出口戦略としての長野県地域創造基金（仮）を立ち上げる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>設立</li> <li>資金量</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>初期ゼロ</li> <li>初期ゼロ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>定量 300万円</li> </ul>	2024

(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
経営者（女性経営者部会）、労働組合（女性部）、行政担当（男女共同参画）女性支援NPO等による検討会、提言支援。女性をテーマとした研修、Web広報、事業内容の告知支援。	開催数 研修数 告知数	初期ゼロ 初期値（2021年度）	定性 参加者の多様性 定量 全体会6回 分科会12回/3年間 テーマ別6回 6回/年	2024
失業者へのマッチングデータに基づく就労支援（学び）」のみならず、就労できない子育て中、障害者、引きこもり等の人への学びを通じての就労支援。	関係セクターとの連携促進	初期ゼロ 初期値（2021年度）	定性 データ作り 定量 10団体支援	2024
これまでの就労マッチングではできない多様な働き方を提案する場を作る。	場作り 連携づくり	初期ゼロ 初期値（2021年度）	定性 県内企業ヒアリング 定量 6回/テーマ別シリーズ	2024
県内老舗企業の調査、関係づくり支援 事例研究	調査数 調査報告	初期ゼロ 初期値（2021年度）	定性 県内企業ヒアリング 定量 10事例	2024
行政機関、企業、民間、若手起業家、移住者、農家、店主など多様な人が集える場作り。	研修支援 会議開催支援	初期ゼロ 初期値（2021年度）	定性 行政移住促進部署と連携づくり 定量 全体会3回 分科会12回/3年間	2024
経営者協会、労福協、JCの協働に市民が加わる「長野県地域創造基金会議」を創設、環境整備、出口戦略の検討や寄付集め（資金作り）、金融機関との協調関係を作る。	会議開催支援 寄付募集 関係構築支援	初期ゼロ 初期値（2021年度）	定性 長野県地域創造基金会議設立のための連携づくり 定量 会議設立及び総会開催	2024

(7)中長期アウトカム
事業終了後10年後に長野県では、誰もが楽しく暮らせる、働ける、学べる地域社会になる。

#### IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	4~5
(2)実行団体のイメージ	「女性あるいは母親」女性団体、企業、労働組合、行政女性担当部署、マスコミが構成団体となる協議体。 「働く技（就労支援）」IT支援NPO、ハイテク企業、職業訓練校、民間専門学校などが核となり、労働組合（関係産業）、経営者が加わる協議体。 「地域産業の活躍」県内企業、金融機関、マスコミ、大学等 「次世代共生」農福連携や障害者支援を行うNPOや社会福祉団体とJAや民間企業 「地域創生（ソーシャルビジネス）」起業支援NPO, コワーキングオフィス、経営者、団体、若手起業家、労働組合、金融機関
(3)1実行団体当り助成金額	3000万~4000万
(4)助成金の分配方法	各年度均等
(5)案件発掘の工夫	公募期間を長くし、説明会の開催数を増やしなが、申請団体がテーマを明確化する時間を確保する。また、利益相反を注意しながら、申請協議体形成への助言、提言等事前相談の中で積極的に行うことで案件形成をしていく。 資金分配団体構成団体である、経営者協会、連合、JCの組織力、マンパワーを活用し幅広い層へ広めていく。

#### V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2022年07月	2023年10月	2025年03月
実施体制	・コンソーシアム内に評価委員会を設置、各構成組織から委員を選出。委員長を決め、外部評価専門家と連携しながら事前評価をしていく。 ・評価には実行団体と評価をめぐる記録をしっかりと作り、対外的な事業評価を行うことで、休眠預金事業の有効性とインパクトを提示していく。	・評価委員会による各事業の中間評価支援。 ・各事業テーマ別中間評価発表 ・評価記録をの対外的な報告（メディア活用）	・評価委員会による各事業の事後評価支援。 ・各事業テーマ別事後評価発表 ・評価記録をの対外的な報告会開催（メディア活用）
必要な調査	文献調査;アンケート調査;関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション	アンケート調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション;定量データの収集	関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション;定量データの収集;その他
外部委託内容	アンケート調査;定量データの収集;その他	定量データの収集;その他	定量データの収集;その他



## VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	資金分配団体は長野県経営者協会、長野県労福協、JC長野ブロック協議会、長野県みらい基金が構成団体となり、協議体運営委員会を組織し、各事業協議体への各テーマに沿った伴走支援を行っていく。伴走支援チームを作り、経営者層、労働組合、非営利セクター、ソーシャルビジネス創業者等多様なセクターが参集する実行団体を支援していく。各資金分配団体構成団体により、行政各セクション、テーマ関係企業や団体、マスコミ、農協等を巻き込むことでオール信州による地域社会課題の解決に向けた取組を強化していく。
(2)コンソーシアム利用有無	コンソーシアムで申請する
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	事務局：長野県みらい基金 休眠預金活用の経験値あり。非営利セクターへの中間支援への連携支援。各実行団体へのトラフィック的な運営支援。 経営者協会：県内企業経営者に向けてのニーズ調査、声掛けを始め、事業継続への実業界への橋渡し 長野県労福協：働くものの視点、多様な地域福祉活動の実践を地域社会に繋げていくハブ機能 JC長野ブロック協議会：地域若手実業家を繋ぎ、新しいニーズと開拓、開発を担う。
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	協議体運営委員会にコンプライアンス担当委員をおき専門家を設置する。 休眠預金活用に即したガバナンス・コンプライアンス体制を構築する。

## VII.出口戦略と持続可能性

(1)資金分配団体	オール信州となる主要なステークホルダーの構成組織となり、地方においても全国的にも経営者、労働者、ソーシャルセクターが共創する場の継続を目指す。 その事業から生まれた叡智を吸収しながら、民間の信州専門シンクタンク的な組織へと事業継続を検討する。3年間のテーマ別の事業の総体を行政への提言、新規事業への橋渡し等を後継組織で展開し、インパクトを提示していく。 実行団体の事業継続への経済的、運営的支援は、経営者協会、労福協、JCが協働することで生まれるシナジーに市民による寄付を加えることで、3年間で長野県地域創造基金（仮）を立ち上げ、その基金がベースとなり実行団体の事業継続の元とする。基金は最終年度、助成終了時に300万円(努力目標)を継続資金として、関係機関の出資、寄付募集も合わせ行うことで継続性を担保する。
(2)実行団体	各テーマによるアウトカムを地域社会、全国へ提示していくとともに、地域の成長エンジンとして政策提言、新しい仕組みづくりをアウトカムとしていく。 実行団体の内成功組（想定3団体）へ、先行的継続支援を前提に、継続に必要な資金量の30%を上記基金（各100万円）から、30%は該当する実行団体の自助努力による資金（努力目標100万円）、残りの40%は、行政の補助金（ふるさと納税など）、労福協や金融期間、政策金融公庫などからの融資などから支援を受け継続していく。 <女性>生み出された新しい働き方、母親像、支え合うシステムなどの継承発展、提言活動を行う継続事業の構築を目指す。<働く>新しい労働市場の開拓を労使で検討し、次世代の就労支援の仕組みを継承発展させていく。<地場産業>地方、地域の非グローバルな産業の再生、創生を生み出す継続事業を目指す。<企業>企業日本一を目指す風土づくりを目指し、産官学金の提言組織を形成していく。

## VIII.広報、外部との対話・連携戦略

<b>(1)広報戦略</b>
長野県経営者協会、連合長野、JC長野ブロック協議会、長野県みらい基金それぞれのチャンネルを活用するのはもとより、積極的に映像記録を行い、その素材を活用したWebコンテンツ、メディア配信等へ活用していく。また、評価報告を告知のチャンスと捉え、中間評価時、終了時に多メディア展開を行う。
<b>(2)外部との対話・連携戦略</b>
資金分配団体、実行団体ともコレクティブな体制であり、外に開かれた組織運営に努めることで、対話、連携の機会が飛躍的に増え、強い巻き込み力で事業の求心力を作っていく。「働き」「学び」「暮らし」のテーマは行政との協働が必須、県産業労働、健康福祉、県民文化、環境、農政、林務、観光等各部署との連携を経営者協会、長野県労福協、みらい基金、JCのチャンネルを活用し、より深く、より横断的に連携していく。エリアマネジメントの視点からも金融機関との連携は重要であり、当法人役員の金融機関関係者の活躍による連携を推進していく。

## IX.関連する主な実績

<b>(1)助成事業の実績と成果</b>
寄付募集サイト「長野県みらいベース」による県内NPO等への寄付募集、助成（2013年～2020年）6500万円助成 日本財団 ・「第三の居場所」県内4ヶ所助成2019年から3年間 各拠点初期投資、運営資金1000万円～/年助成 ・海と日本プロジェクト 2015年より 県内環境団体への助成支援 100万～/年 休眠預金 ・2019年通常枠 7団体 ・2020年 コロナ緊急 20団体 ・2020年通常 甲信地域コンソーシアム 5団体"
<b>(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等</b>
・長野県受託事業（こども支援団体及び対象者の実態調査） ・長野県7地域こども支援プラットフォーム構築事業 ・県内4ヶ所（長野市、御代田町、諏訪市、松川町）常設型子どもの居場所「第三の居場所」県、日本財団、みらい基金三者協定 ・上記4ヶ所における自立支援（3年間の伴走支援）＝市町、社協、民生児童委員、地区等の地域の方々との支える組織＝地域支援会議運営 ・長野県将来世代応援県民会議官民協働事務局

X.申請事業種類別特記事項

(1)草の根活動支援事業	
(2)ソーシャルビジネス形成支援事業	
(3)イノベーション企画支援事業	長野県内の主要なステークホルダーが資金分配団体となり、実行団体も県内横断的な協議体形成で展開していく。実行団体はコレクティブインパクトとして事業を遂行していく。長野県、中山間地、都市部を舞台にした壮大な社会実験、ソーシャルイノベーションへの挑戦となる。
(4)災害支援事業	

以 上